

2022年4月26日 全9頁

## Indicators Update

# 2022年3月雇用統計

失業率は2.6%と小幅に低下し、雇用環境は改善

経済調査部 研究員 和田 恵

### [要約]

- 2022年3月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と2カ月連続で低下した。内訳を見ると、就業者数は増加に転じ、失業者数は2カ月連続で減少した。非労働力人口も減少したことから、3月の雇用環境は前月から改善したとみられる。
- 3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍（前月差+0.01pt）と上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.16倍（同▲0.05pt）と低下した。新規求人数・新規求職申込件数のいずれも増加しており、求職側の増加率が求人のそれを上回ったことが新規求人倍率を押し下げた。
- 先行きの雇用環境は、経済活動の正常化に伴って改善が続こう。ただし、大型連休をきっかけに新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加基調に転じ、対人接触型サービス業を中心に雇用環境を悪化させる可能性がある。また、資源高による企業収益の減少が雇用環境の改善を遅らせる可能性がある。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年			2022年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
完全失業率	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	季調値	倍	
現金給与総額	0.3	0.1	▲0.4	1.1	1.2	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	▲0.2	0.2	0.1	0.8	0.8	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

### 3月完全失業率：就業者数の増加、失業者数の減少を受けて2.6%と小幅に低下

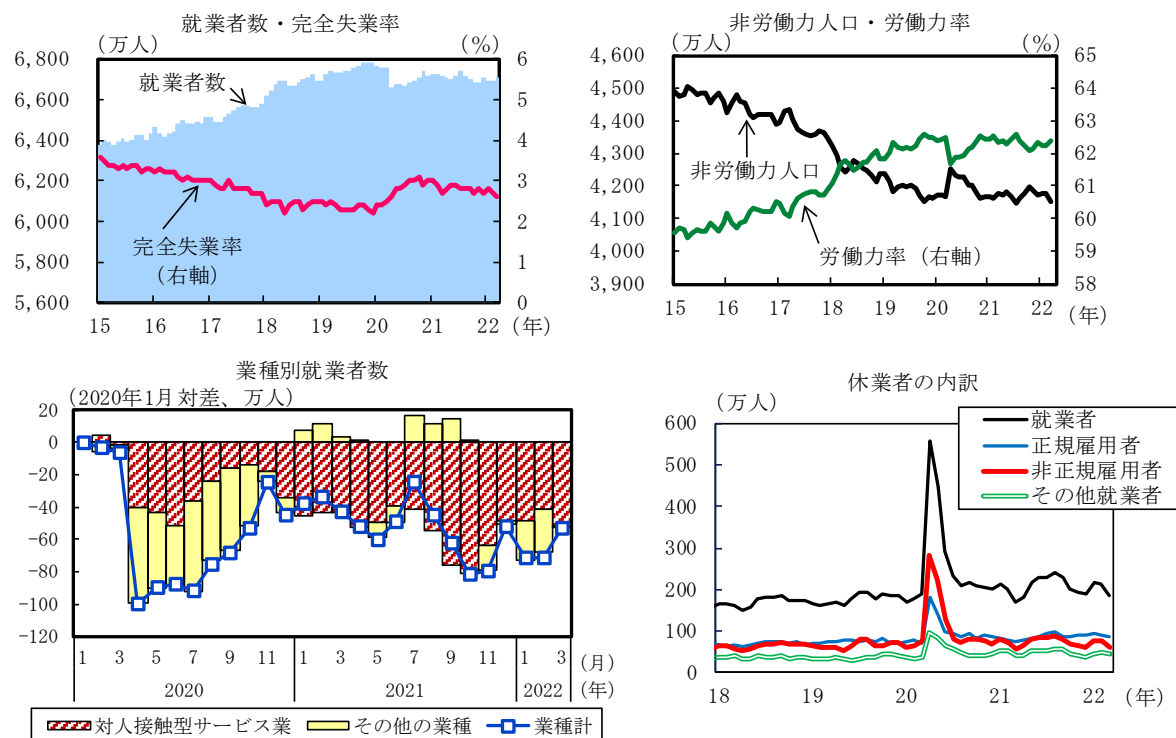
2022年3月の完全失業率（季節調整値）は2.6%（前月差▲0.1%pt）と2カ月連続で低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は増加に転じ（同+18万人）、失業者数は2カ月連続で減少した（同▲9万人）。非労働力人口は同▲21万人と大幅に減少した（**図表2右上**）。これを受けて、労働力率は上昇した。なお、3月下旬のまん延防止等重点措置の全面解除を受けて休業者数（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は減少した（**図表2右下**）。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差▲7万人）、「非自発的な離職」（同▲5万人）は減少に転じた。他方、「新たに求職」（同+1万人）は増加した。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は小幅に減少した（**図表2左下**）。対人接触型サービス業以外の業種は増加し、感染拡大前（2020年1月）の水準並みであった。

後述の求人倍率等も踏まえると、3月の雇用環境は2月から改善したとみられる。しかし一部地域でまん延防止等重点措置が適用されていたことで、対人接触型サービス業の就業者数は低水準で推移したことから、本格的な回復は4月以降となる。

**図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働力率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）**



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。  
（出所）総務省統計より大和総研作成

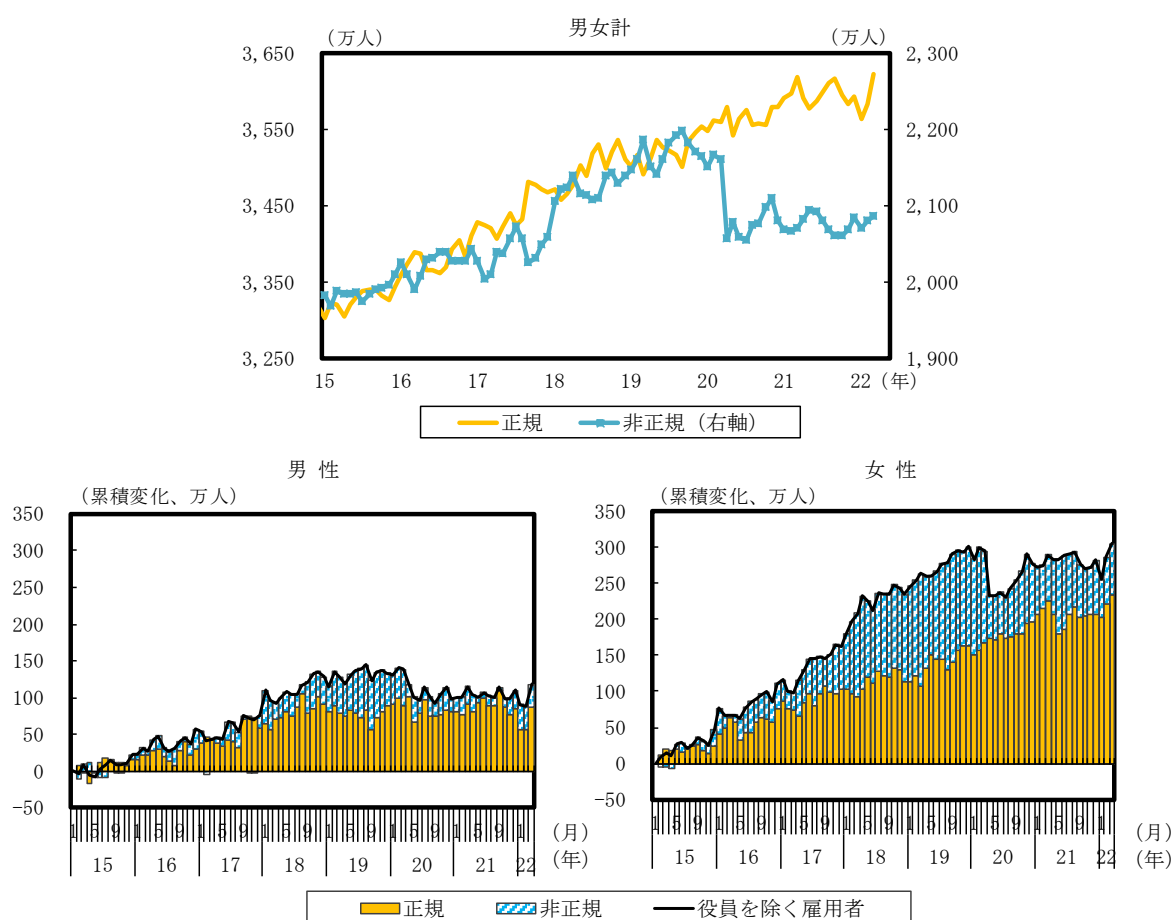
## 雇用形態別雇用者数：正規・非正規いずれも増加

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+39万人）、非正規雇用者（同+6万人）はいずれも増加した。

男女別に見ると、正規は男女いずれも増加し、非正規は女性のみ増加した。男性の正規は前月差+30万人と大幅に増加した一方、非正規は同▲1万人と減少した。正規は1月に同▲30万人と大幅に減少したため、一部にその反動増が含まれているとみられる。正規では、「製造業」や「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加した。非正規では「卸売業、小売業」、「建設業」などが減少した一方、「教育、学習支援業」などが増加した（大和総研による季節調整値）。

女性では、正規が前月差+11万人、非正規が同+8万人といずれも増加した。正規では、「教育、学習支援業」や「金融業、保険業」などが増加した一方、「複合サービス事業」などが減少した。非正規では「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などが増加した一方、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」などが減少した（大和総研による季節調整値）。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



### 3月新規求人倍率：求人・求職のいずれも増加

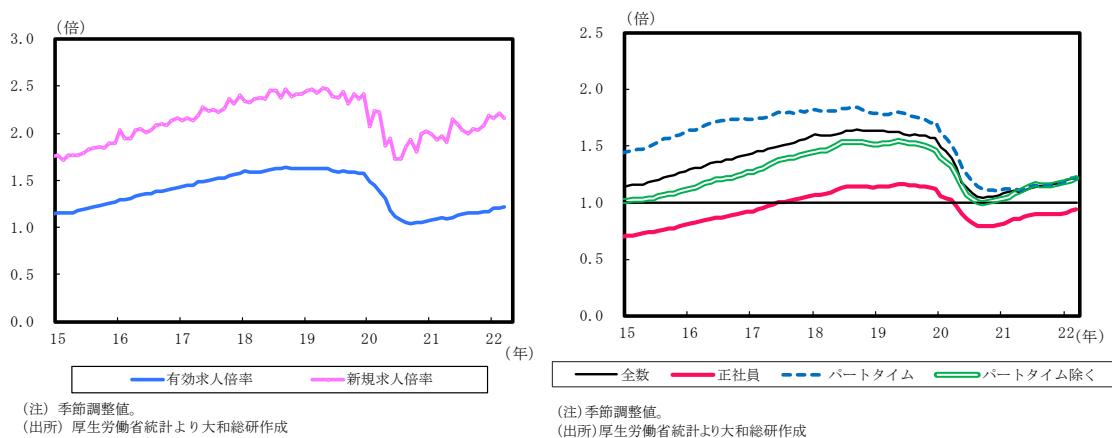
2022年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍（前月差+0.01pt）と小幅に上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.16倍（同▲0.05pt）と低下した（**図表4**）。新規求人数・新規求職申込件数のいずれも増加しており、求職者側の増加率が求人のそれを上回ったことが新規求人倍率を押し下げた。

求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+4.4%と2カ月ぶりに増加した。業種別では「宿泊業, 飲食サービス業」、「建設業」などで増加が見られた。また、有効求人数は同+0.2%と小幅に増加した。

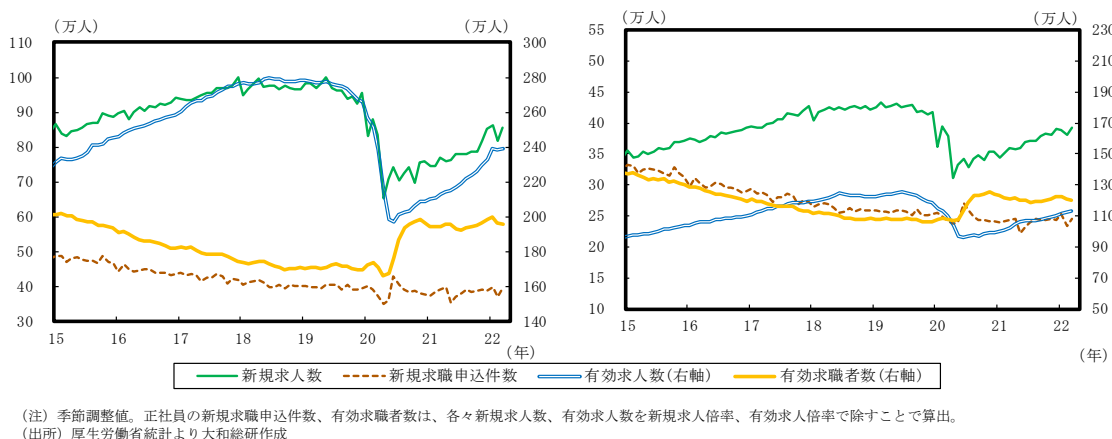
求職者側では、新規求職申込件数が前月比+6.7%と大幅に増加した。有効求職者数は同▲0.6%と小幅に減少した。有効求職者数は前月からの繰り越し分と当月の新規求職者数の合計であるところ、前月からの繰り越し分が少なかったとみられる。

求人倍率を雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.94倍（前月差+0.01pt）と上昇した一方、新規求人倍率（同）は1.60倍（同▲0.03pt）と低下した。他方、パートの有効求人倍率（同）は1.21倍と前月から横ばい、新規求人倍率（同）は2.30倍（同▲0.10pt）と低下した。

**図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）**



**図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



## 先行き：経済活動の正常化に伴って改善が続く

まん延防止等重点措置の全面解除を受けた経済活動の正常化の進展に伴い、先行きの雇用環境は改善が継続しよう。対人接触型サービス業の需要の回復策として、県民や地域ブロック内の住民による県内・地域ブロック内旅行を後押しする「県民割」や「ブロック割」の適用地域が拡大している。また都道府県や地域ブロックをまたいだ旅行についても、新幹線と旅客機の4月末から5月初めにかけての大型連休中の予約数は前年を大きく上回っている。

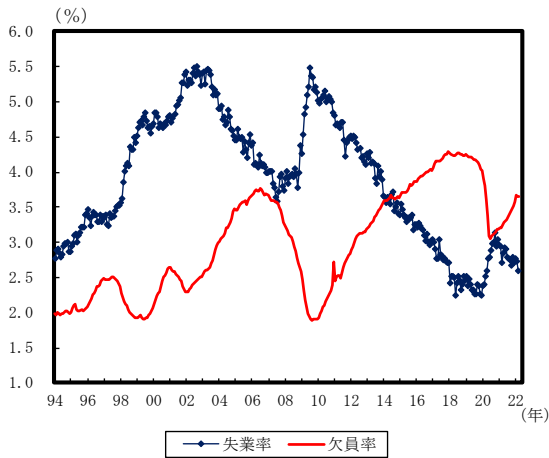
ただし、足元では新規感染者数の減少スピードが緩やかになっている。大型連休中の人の移動、接触機会の増加等によって新規感染者数が増加に転じることで、経済活動が再び抑制され、対人接触型サービス業を中心に雇用環境が悪化するおそれがある。加えて、対人接触型サービス業以外の業種についてもウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格上昇によって企業収益が減少した場合<sup>1</sup>、そうした企業は採用に消極的になることで雇用環境の改善が遅れるリスクがある。

---

<sup>1</sup> 神田慶司、久後翔太郎、小林若葉、瀬戸佑基「[日本経済見通し：2022年4月](#)」（大和総研レポート、2022年4月21日）

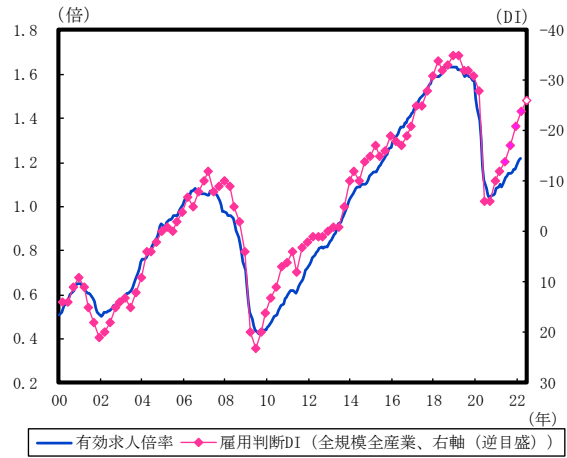
雇用概況①

完全失業率と欠員率



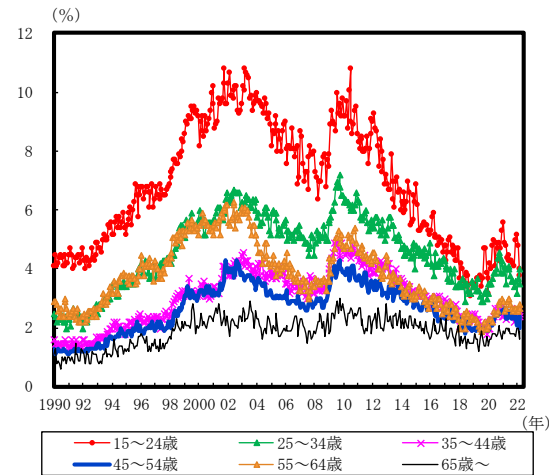
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



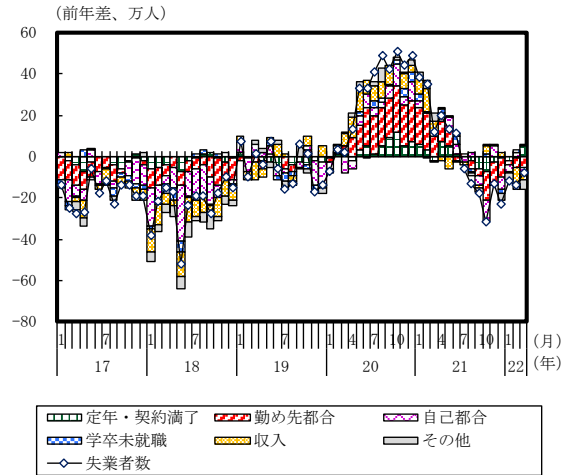
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



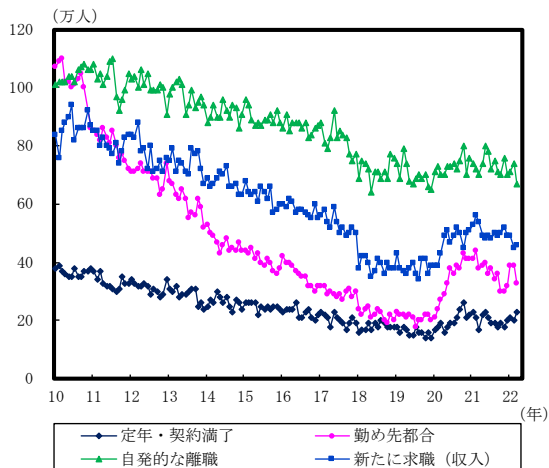
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



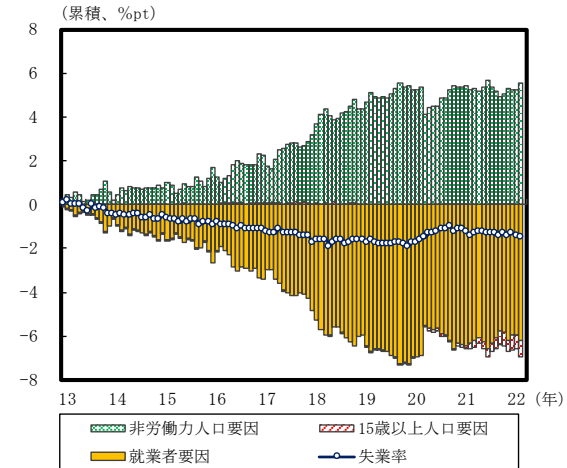
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

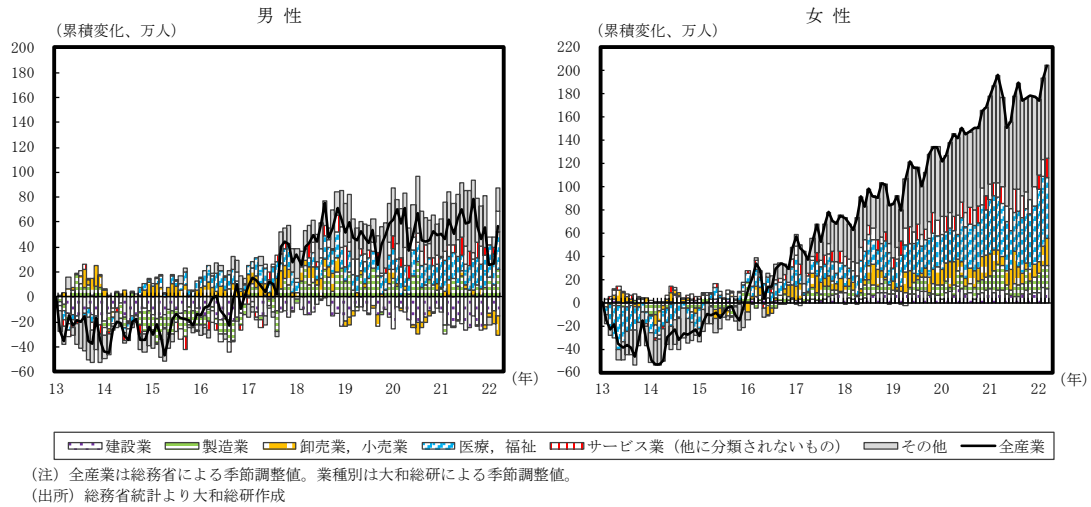
失業率の要因分解



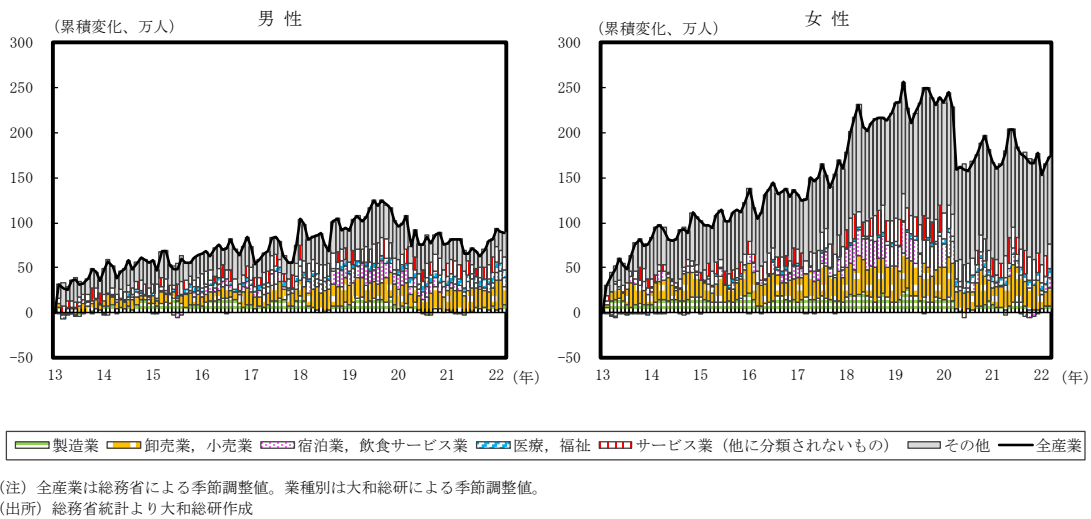
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

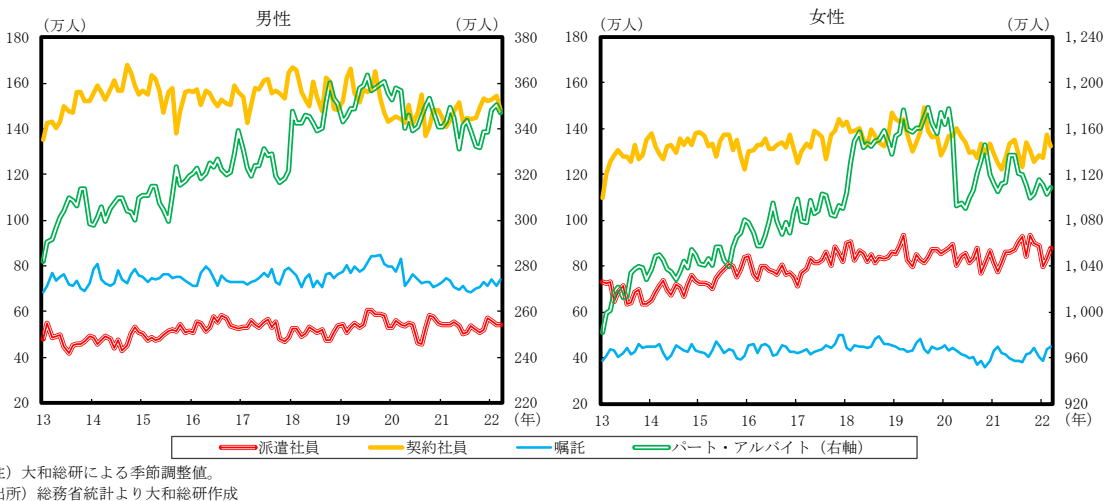
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

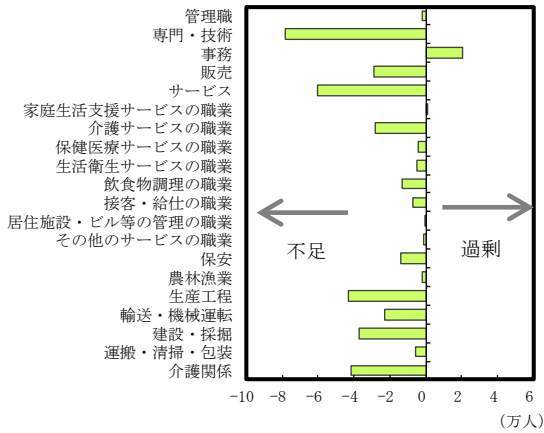


雇用形態別 非正規雇用者数



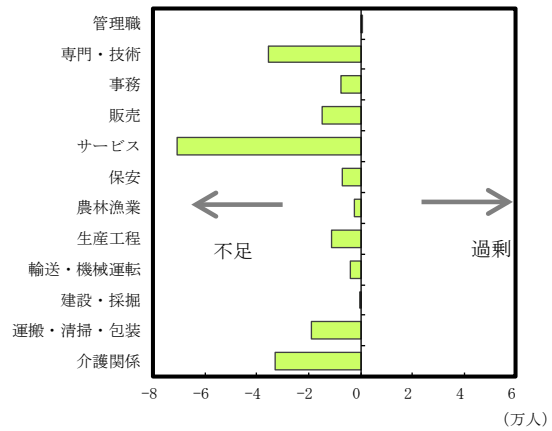
雇用概況③

職業別需給 (3月新規、一般労働者)



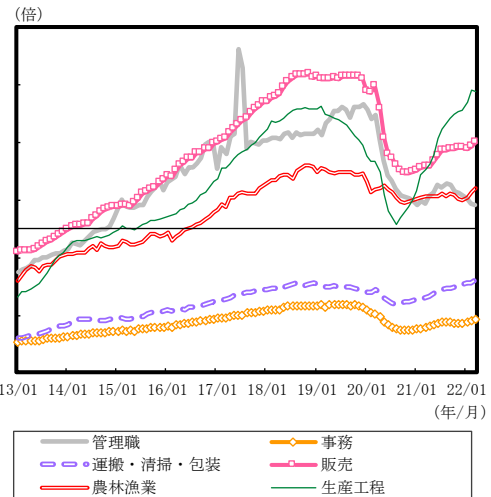
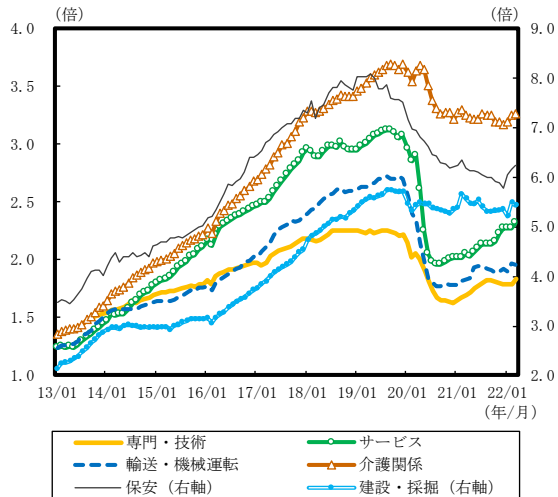
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給 (3月新規、常用パート)

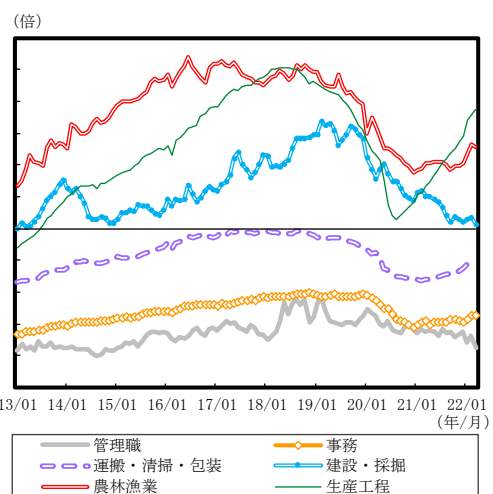
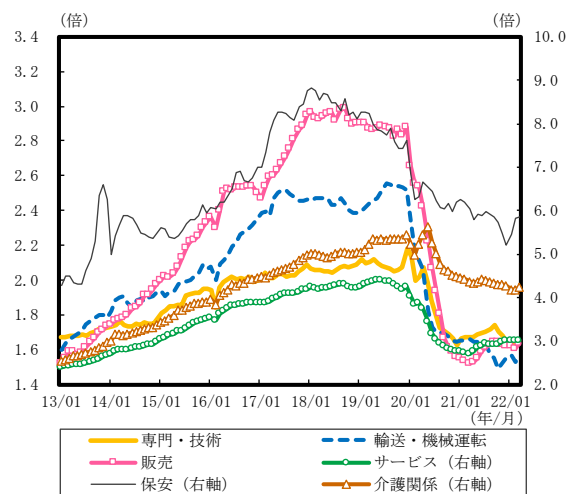


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率 (一般労働者)



職業別有効求人倍率 (常用パート)

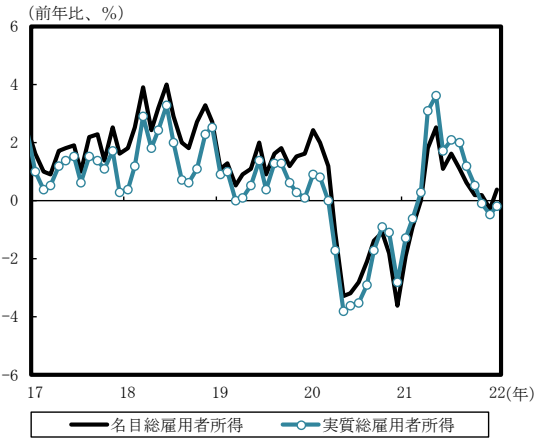


(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



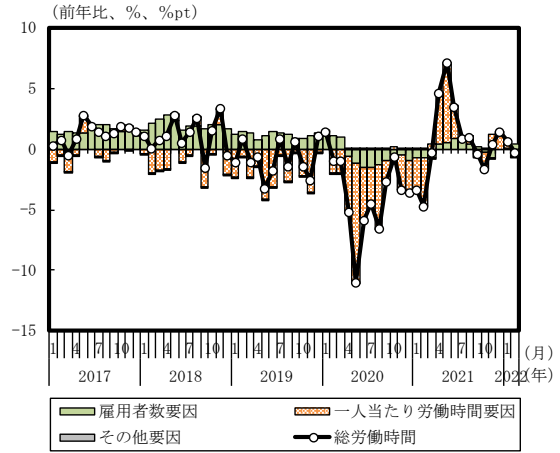
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

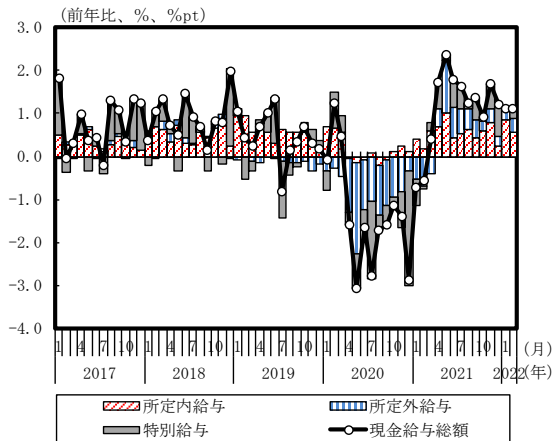
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計、共通事業所ベース）。

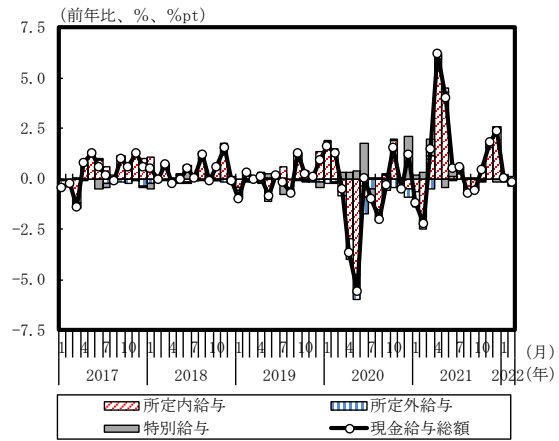
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

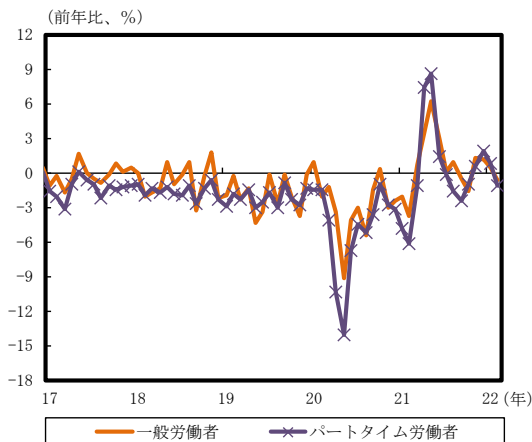
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

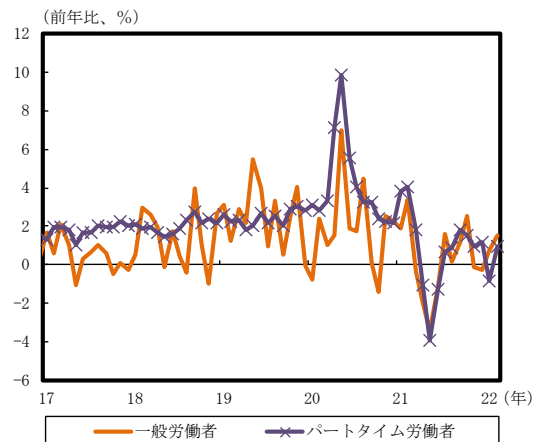
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成